

子育て支援の 違いがくつきり



政府が13日に閣議決定した「こども未来戦略方針」。子育て世帯の重い負担になっている学費の値下げに一言も触れず、財源の裏付けも示しません。共産党の志位和夫委員長が3日に提案した3つの「本気の子育て支援」との違いがくつきりです。

提案① 学費の無償化をめざし、授業料を直ちに半額、入学金はゼロ、奨学金は給付制にします。岸田政権の目

岸田政権 財源示せずお粗末対策 VS 共産党 3つの「本気の支援策」

日本共産党

授業料半額、
入学金ゼロ、
奨学金は
給付制に

希望する人を
正社員に、
長時間労働を
なくす

大軍拡をやめ、
大企業・富裕層
優遇税制を
是正する

高すぎる
学費の
引き下げ

安心して
子育てできる
働き方

責任ある
財源策

岸田政権

言及なし

具体策なし

大企業・富裕層
優遇に手を付けず、
大軍拡に税金投入で袋小路に

玉である「授業料後払い制度」は高い学費を借金にして背負わせるだけ。

提案② 教員増で30人学級の実現、処遇改善と配置基準引き上げで保育士を増やすなど子どものために働く人を増やすことを提案しています。

提案③ 希望するすべての人を正社員にするルールを提案。長時間労働や単身赴任の規制など、子育てと両立できる働き方の実現を訴えています。

軍拡財源法案

自公が強行

「大軍拡反対」の声さらに

5年間で43兆円の大軍拡のための「防衛力強化資金」を創設する軍拡財源法案が16日参院本会議で、自民、公明の賛成で可決、成立しました。

同法案は、「敵基地攻撃能力保有と大軍拡という憲法違反の政治を促進する法案」（志位委員長）です。岸田首相は「専守防衛に徹する」などと言いましたが、国会論戦を通じて逆に岸田大軍拡が

「専守防衛」をかなぐり捨て、米国の軍事戦略に組み込まれることで日本に戦火を呼び込むものであることが明らかになりました。

同法案は医療や年金の積立金を軍事に流用することや、際限のない軍拡国債の発行につながります。志位氏は「今後さらにたたかいを発展させ、大軍拡の流れを止めるために頑張りぬく決意だ」と述べました（15日）。

LGBT法成立 差別助長しかねない

LGBTQなど性的少数者の願いに逆行するLGBT4党案が16日、参院本会議で可決、成立しました。共産党は超党派案を対案として提起し、反対しました。

4党案は維新と国民により「全ての国民が安心して生活することができるよう留意する」との条項が盛り込まれました。性的マイノリティの人々の存在が、全ての国



「4党LGBT法」成立を受けて会見する性的マイノリティの当事者団体などの人たち=16日、東京都内

民の安心にとって障害であるかのような条項で、「理解増進」どころか、理解を阻害し、差別を助長しかねません。